

第2章 障害者職業能力開発を取り巻く雇用環境

2章 障害者職業能力開発を取り巻く雇用環境

第1節 産業構造・職業構造の推移と見通し

障害者の職業能力開発の方向性を検討するためには、今後の障害者雇用動向を見通すため、我が国の産業別、職業別就業動向を検討する必要がある。

本研究の基礎とした新規成長3分野についての将来見通しは、雇用・能力開発機構「先導的教育訓練コース開発事業に関する報告書」（平成12年3月）の予測に拠っているが、ここでは、3分野を中心とする我が国の産業別、職業別就業者の動向及び見通しについて、日本労働研究機構の推計作業に基づき見ておく。

1-1 産業別就業者の推移

日本労働研究機構の推計した2010年までの産業大分類別将来予測は、表2-1及び図2-1に示すとおりである。

ここで研究対象としている3分野は、産業大分類では、主として「サービス業」（情報関連、福祉・医療分野）及び「卸売・小売、飲食店業」に含まれると見て良い。これによると、「サービス業」は、全産業に占める就業者の割合が、1970年の18.0%から2010年には34.4%まで持続的に増加することが見込まれている。他方、「卸売・小売、飲食店業」は、1970年の19.3%から2000年までは緩やかながら増加を見せているが、2005年以降は若干減少に転ずると見込まれている。

もとより、産業大分類ベースでは、各分類の中に多様な業種を含んでおり、同一産業の中でも就業者数が増加する業種もあれば、減少を見せる業種もある。そこで、日本労働研究機構の推計から情報、流通、医療・福祉の3分野に関連する業種を中分類ベースで拾い出したものが表2-2である。

表 2-1 産業別就業者数の推移

実数(千人)	実績						推計		
	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
T 産業計	52110.2	53015.4	55778.2	58336.1	61679.3	64181.9	64307.0	65036.9	64259.8
1 農林水産業	10087	7369	6130	5426	4405	3845	3353	3099	2619
2 鉱業	222	138	113	98	65	59	57	54	52
3 製造業(除く機械)	8399	8120	7839	7801	8028	7403	6428	5841	5458
4 機械	5142	5038	5203	6036	6475	5972	5672	5808	5690
5 建設業	3943	4752	5413	5295	5879	6711	6535	6387	6242
6 電気・ガス・水道	288	322	344	334	331	354	325	345	360
7 卸・小売・飲食店	10060	11365	12757	13429	13853	14897	15237	15070	14864
8 金融・保険・不動産	1378	1774	2014	2234	2692	2719	2719	2824	2804
9 運輸・通信	3214	3371	3489	3515	3686	3956	3997	4040	4087
10 サービス業	9377	10768	12477	14168	16265	18266	19984	21570	22085
構成比(%)	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
T 産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 農林水産業	19.4	13.9	11.0	9.3	7.1	6.0	5.2	4.8	4.1
2 鉱業	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 製造業(除く機械)	16.1	15.3	14.1	13.4	13.0	11.5	10.0	9.0	8.5
4 機械	9.9	9.5	9.3	10.3	10.5	9.3	8.8	8.9	8.9
5 建設業	7.6	9.0	9.7	9.1	9.5	10.5	10.2	9.8	9.7
6 電気・ガス・水道	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6
7 卸・小売・飲食店	19.3	21.4	22.9	23.0	22.5	23.2	23.7	23.2	23.1
8 金融・保険・不動産	2.6	3.3	3.6	3.8	4.4	4.2	4.2	4.3	4.4
9 運輸・通信	6.2	6.4	6.3	6.0	6.0	6.2	6.2	6.2	6.4
10 サービス業	18.0	20.3	22.4	24.3	26.4	28.5	31.1	33.2	34.4
年平均伸び率(%)	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
T 産業計	-	0.3	1.0	0.9	1.1	0.8	0.0	0.2	-0.2
1 農林水産業	-	-6.1	-3.6	-2.4	-4.1	-2.7	-2.7	-1.6	-3.3
2 鉱業	-	-9.1	-3.8	-2.8	-7.9	-1.9	-0.7	-1.0	-1.0
3 製造業(除く機械)	-	-0.7	-0.7	-0.1	0.6	-1.6	-2.8	-1.9	-1.3
4 機械	-	-0.4	0.6	3.0	1.4	-1.6	-1.0	0.5	-0.4
5 建設業	-	3.8	2.6	-0.4	2.1	2.7	-0.5	-0.5	-0.5
6 電気・ガス・水道	-	2.3	1.3	-0.6	-0.2	1.4	-1.7	1.2	0.8
7 卸・小売・飲食店	-	2.5	2.3	1.0	0.6	1.5	0.5	-0.2	-0.3
8 金融・保険・不動産	-	5.2	2.6	2.1	3.8	0.2	0.0	0.8	-0.1
9 運輸・通信	-	1.0	0.7	0.1	1.0	1.4	0.2	0.2	0.2
10 サービス業	-	2.8	3.0	2.6	2.8	2.3	1.8	1.5	0.5
5年間増加数(千人)	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
T 産業計	-	905.2	2762.8	2557.9	3343.2	2502.6	125.1	729.9	-777.0
1 農林水産業	-	-2718.0	-1239.4	-704.3	-1020.2	-560.7	-492.2	-253.3	-480.5
2 鉱業	-	-84.3	-24.3	-14.9	-33.2	-6.0	-2.0	-2.8	-2.7
3 製造業(除く機械)	-	-278.6	-281.1	-37.3	226.4	-625.4	-974.2	-587.5	-383.2
4 機械	-	-104.2	164.7	833.0	439.0	-503.1	-299.6	135.9	-118.1
5 建設業	-	808.4	661.6	-118.2	583.9	832.0	-176.2	-147.8	-144.5
6 電気・ガス・水道	-	34.0	21.7	-9.8	-3.2	23.8	-28.8	19.5	14.9
7 卸・小売・飲食店	-	1304.7	1392.0	672.3	424.5	1043.7	339.9	-167.4	-205.9
8 金融・保険・不動産	-	395.5	240.1	219.8	458.7	26.7	-0.4	104.8	-20.0
9 運輸・通信	-	157.5	117.8	26.1	171.1	270.2	40.1	43.0	47.8
10 サービス業	-	1390.3	1709.7	1691.1	2096.3	2001.3	1718.5	1585.6	515.1

(注) 日本労働研究機構推計(平成12年3月発表)

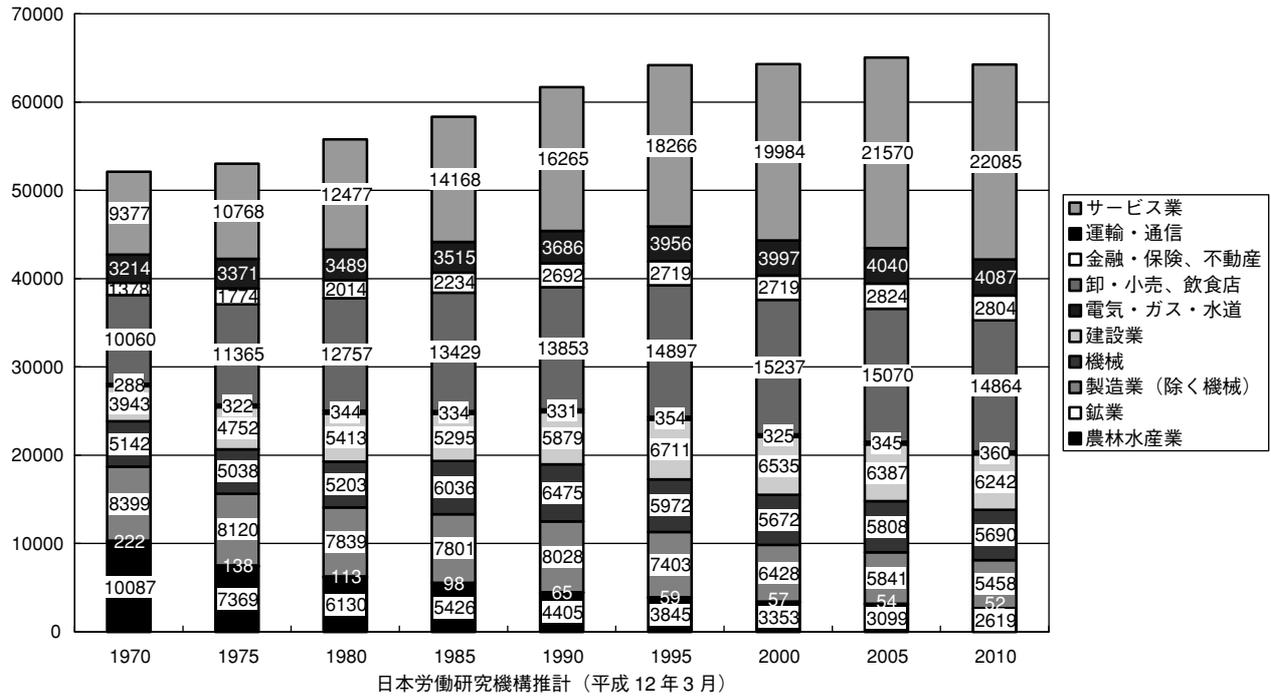


図2-1 産業別就業者数の推移及び予測

表 2-2 産業別就業者数の推移 (3分野関連)

(単位：千人)

	実績						推計		
	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
通信業 (郵便業、電気通信業)	577	621	622	617	600	598	556	512	473
情報サービス・調査・広告業	129	198	269	468	772	889	1,104	1,452	1,825
(小計)	706	818	891	1,085	1,372	1,487	1,660	1,964	2,298
卸売業	3,159	3,554	3,843	4,193	4,291	4,528	4,531	4,371	4,196
各種商品小売業、その他の小売業	1,554	1,939	2,201	2,250	2,423	2,702	2,841	2,878	2,870
織物・衣服・身の回り品小売業	869	847	868	842	833	824	775	705	639
(小計)	5,582	6,341	6,912	7,285	7,547	8,053	8,147	7,954	7,705
医療業	1,009	1,238	1,604	1,908	2,179	2,554	2,845	3,037	2,994
社会保険、社会福祉	254	408	561	622	688	914	1,135	1,357	1,492
(小計)	1,263	1,645	2,165	2,530	2,866	3,468	3,980	4,394	4,486
【5年間の増減数】									
通信業 (郵便業、電気通信業)		43	1	- 6	- 16	- 2	- 42	- 44	- 40
情報サービス・調査・広告業		69	71	199	303	117	215	348	373
(小計)		112	73	193	287	115	173	305	333
卸売業		396	288	351	98	237	3	- 160	- 174
各種商品小売業、その他の小売業		385	262	49	173	279	140	37	- 8
織物・衣服・身の回り品小売業		- 23	21	- 27	- 9	- 10	- 48	- 70	- 66
(小計)		758	571	373	262	506	94	- 194	- 248
医療業		229	367	304	271	376	291	192	- 43
社会保険、社会福祉		154	153	61	66	226	221	222	135
(小計)		382	520	365	337	602	512	414	92

(注) 日本労働研究機構推計 (平成 12 年 3 月) による。

【情報関連分野】

産業中分類ベースで、情報関連分野に直接関連するのは、「通信業」及び「情報サービス・調査・広告業」である。このうち、日本労働研究機構の推計では、「情報サービス・調査・広告業」の就業者数は、1970年にわずか12万9千人であった当該業種の就業者数は1995年までに88万9千人に増加し、さらに2010年には182万5千人まで増加すると見込まれている。また、「通信業」には、郵便事業及び電気通信業が含まれており、中分類ベースの推計では両者を分離できないが、1970年の7万7千人から1980年には62万2千人まで増加しているもののその後は、若干減少気味で推移する傾向がうかがわれるが、「情報サービス・調査・広告業」での主業者数の増加テンポが大きいので全体としては就業者数の増加が見込まれる（図2-2）。

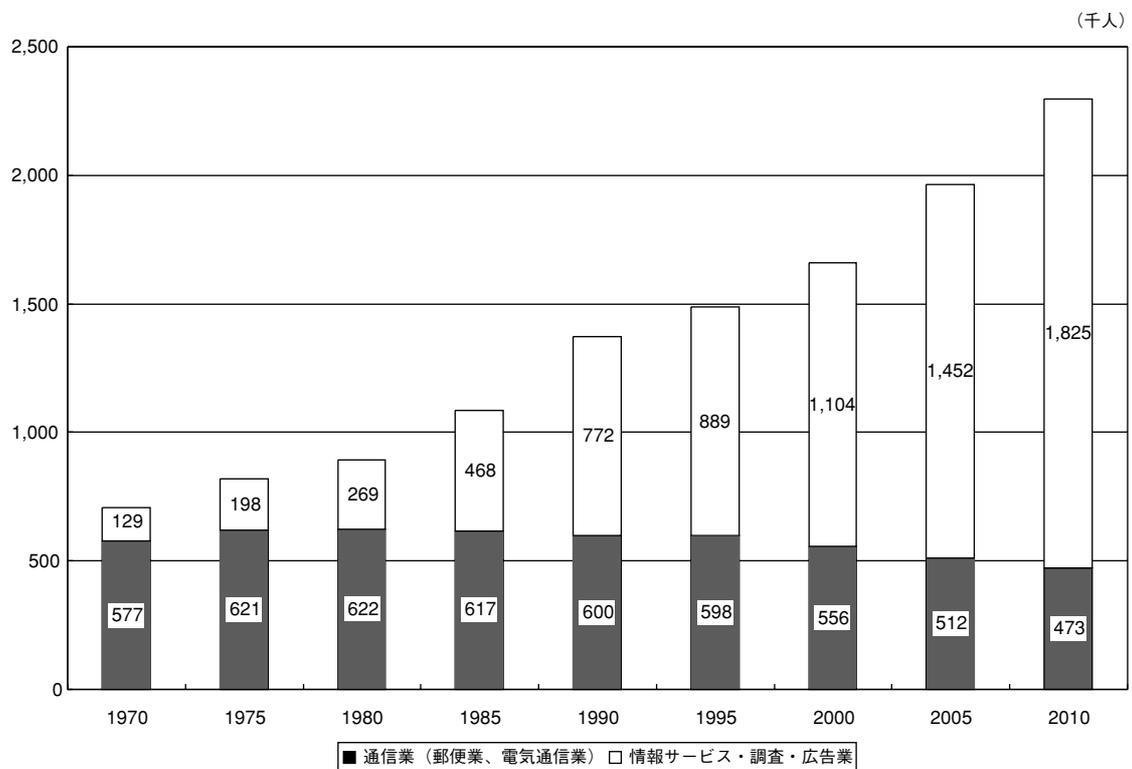


図2-2 情報関連業種の就業者数の推移と予測

当該業種に含まれる企業の全てが直接「情報」に関わる事業を行っているわけではないが、反面、情報関連分野にかかわる職域は、当該業種にとどまらず、いわゆる情報化の影響は全産業的に及んでおり、各産業における間接部門、現場部門を含めて情報関連の職域ははるかに広いと見込まれる。

【流通関連分野】

流通関連分野は、大きく卸売り及び小売業の分野に分けられる（なお、流通分野と密接に関連する分野として物流部門があるが、業務の様相が卸売り、小売業とは異なる面が大きいので、今回の研究では対象としていない）。

中分類ベースでは、「卸売り業」、「各種商品小売業、その他の小売業」、「織物・衣服・身の回り品小売業」の3業種がこれに含まれる。流通分野の就業者数は、1995年までの実績では、概ね拡大（ただし、「織物・衣服・身の回り品小売業」はほぼ一貫して減少傾向にある。）してきたが、今後に関しては、減少に転ずると見込まれている（図2-3）。

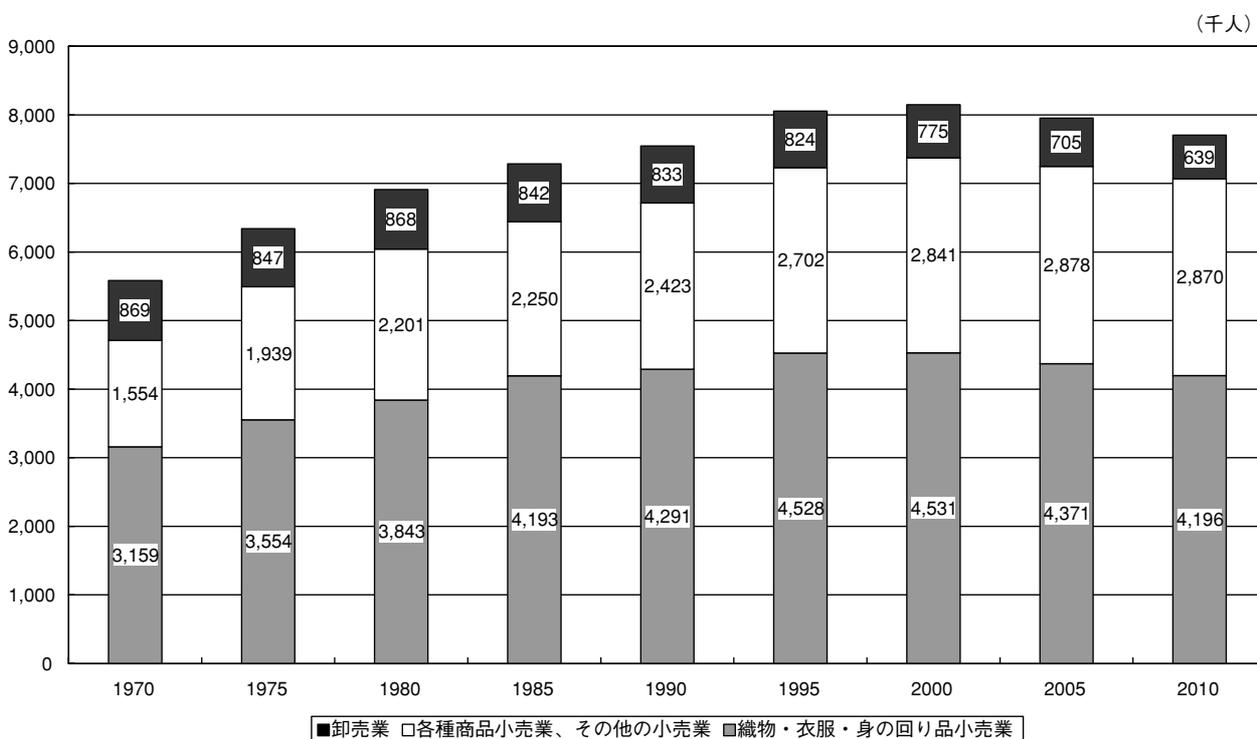


図2-3 流通関連業種の就業者数の推移と予測

流通分野ではこのように全体としての就業者の増加は期待できないが、現在急速な構造変化が進行中であり、情報技術を活用したサプライチェーン・マネジメントやインターネット通信販売など新たな分野の発達の可能性があるといわれる（雇用・能力開発機構「先導的教育訓練コース開発事業に関する報告書」、2000）。

また、就業者数は、減少したとしても2010年時点で、なお、770万人という膨大な規模を有しており、障害者の職域としても今後の拡大が期待される分野である。

【医療・福祉分野】

医療・福祉分野に関連する中分類ベースの業種には、「医療業」及び「社会保険、社会福祉」が含まれる。この2業種の就業者数は、1970年に126万3千人であったものが、1995年には346万8千人と3倍近い増加を示しており、さらに2010年までに450万人近くまで増えると予測されている（図2-4）。

ただし、「医療業」の分野では、2005年から2010年にかけてやや減少に転ずると見られるのに対し、「社会保険、社会福祉」の業種では、引き続き増加することが期待できる。

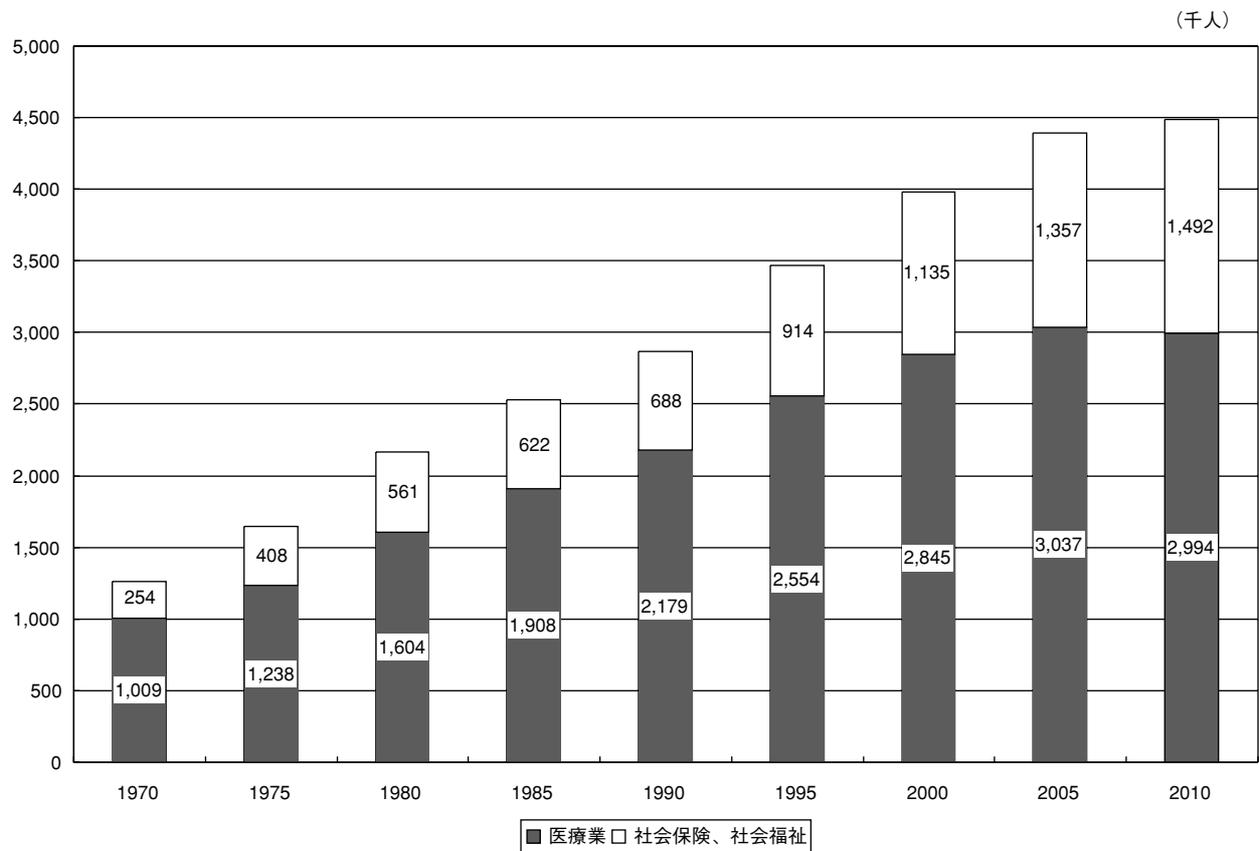


図2-4 医療・福祉関連業種の就業者数の推移と予測

1-2 3分野関連職種の推移と見通し

日本労働研究機構では、産業別就業者の将来予測とあわせ、職業小分類別に1970年から1995年までの実績（国勢調査ベース）及び2010年までの予測を行っている。このうち、本研究の対象としている3分野に直接関連すると思われる職種を拾い上げてみると、表2-3の通りである。

表 2-3 職業別就業者数の推移 (3分野関連)

	実績						推計		
	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
(情報関連職業)									
情報処理技術者	45	80	130	321	558	604	801	1,034	1,278
せん孔機等操作員	30	44	52	56	53	57	64	76	88
電子計算機等操作員	28	65	81	123	238	206	272	328	378
一般事務員				7,205	8,362	8,952	9,270	9,694	9,756
会計事務員	1,879	2,482	2,231	2,676	2,716	2,750	2,896	3,034	3,116
(小計)	1,983	2,671	2,494	10,381	11,927	12,569	13,304	14,166	14,615
(流通関連職業)									
販売店員	3,298	3,585	3,574	3,074	3,072	3,121	2,762	2,499	2,238
商品訪問・移動販売従事者	115	108	108	114	89	85	75	68	61
商品販売外交員				1,811	2,119	2,389	2,485	2,477	2,403
その他の販売類似職業従事者	77	100	109	142	182	188	194	196	189
(小計)	3,490	3,793	3,792	5,141	5,462	5,782	5,516	5,239	4,890
(福祉・医療関連職業)									
医師	119	134	152	183	204	228	239	243	229
歯科医師	37	41	52	63	72	81	85	86	81
獣医師	11	12	14	15	17	19	26	33	39
薬剤師	50	67	76	93	102	124	129	132	130
保健婦	16	18	19	24	26	32	38	43	46
助産婦	17	17	17	16	16	16	17	17	16
看護婦、看護士	314	406	531	668	771	909	986	1,027	991
診療放射線・エックス線技師				28	33	37	40	41	39
臨床・衛生検査技師			40	54	58	61	64	66	63
歯科衛生士				36	45	53	55	56	53
歯科技工士				45	49	51	53	54	51
栄養士	30	38	50	60	65	76	83	87	86
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師、柔道整復師	61	67	73	82	89	93	97	99	93
その他の保険医療従事者				223	274	371	496	588	635
保母、保父			231	259	255	305	356	397	408
その他の社会福祉専門職業従事者			108	135	167	202	257	299	322
(小計)	655	799	1,363	1,984	2,243	2,658	3,021	3,268	3,282
その他の保険医療従事者				223	274	371	496	588	635
その他の社会福祉専門職業従事者			108	135	167	202	257	299	322
(福祉・医療その他小計)			108	358	441	573	752	887	957
(情報関連職業)									
情報処理技術者		35	49	192	237	46	197	233	244
せん孔機等操作員		14	8	4	-3	3	7	13	12
電子計算機等操作員		37	16	42	115	-31	66	55	50
一般事務員		0	0	7,205	1,157	590	318	423	62
会計事務員		603	-251	445	40	34	146	138	81
(小計)		689	-177	7,887	1,546	642	735	862	448
(流通関連職業)									
販売店員		287	-11	-500	-2	49	-359	-263	-261
商品訪問・移動販売従事者		-8	1	6	-25	-4	-9	-7	-7
商品販売外交員				1,811	307	270	96	-8	-74
その他の販売類似職業従事者		23	10	33	41	6	6	2	-7
(小計)		302	-1	1,349	321	321	-266	-277	-349
(福祉・医療関連職業)									
医師		16	17	31	22	24	11	4	-14
歯科医師		4	11	11	9	9	4	1	-5
獣医師		1	2	1	2	2	8	7	6
薬剤師		17	9	17	9	22	4	3	-2
保健婦		2	1	5	3	6	6	5	3
助産婦		0	-0	-1	0	-0	1	0	-1
看護婦、看護士		91	125	137	103	138	78	41	-36
診療放射線・エックス線技師				28	5	5	2	1	-2
臨床・衛生検査技師			40	14	4	3	3	2	-3
歯科衛生士				36	8	9	2	1	-3
歯科技工士				45	3	2	2	1	-3
栄養士		8	12	10	5	11	7	4	-0
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師、柔道整復師		6	6	9	6	4	4	1	-6
その他の保険医療従事者				223	51	97	124	92	47
保母、保父			231	28	-4	50	51	41	11
その他の社会福祉専門職業従事者			108	27	32	35	55	43	23
(小計)		144	564	621	259	416	363	246	14
その他の保険医療従事者				223	51	97	124	92	47
その他の社会福祉専門職業従事者			108	27	32	35	55	43	23
(福祉・医療その他小計)			108	250	83	132	179	135	70

(注) 日本労働研究機構推計 (平成 12 年 3 月)

【情報関連職種】

職業小分類ベースでの情報関連職種をみると、「情報処理技術者」、「せん孔機等操作員」、「電子計算機等操作員」が挙げられる。さらに「一般事務員」、「会計事務員」等の職種は、近年、OA等のコンピュータや情報関連技術を多かれ少なかれ求められるようになってきているので、ここでは、情報関連職種の中に入れておいた。職業分類の変更等を考慮し、比較可能な1985年以降についてみると、上記職種群に含まれる就業者数は1985年で1,038万1千人であったものが1995年に1,330万4千人に増え、さらに2010年には1,461万5千人に達すると予測されている（図2-5）。

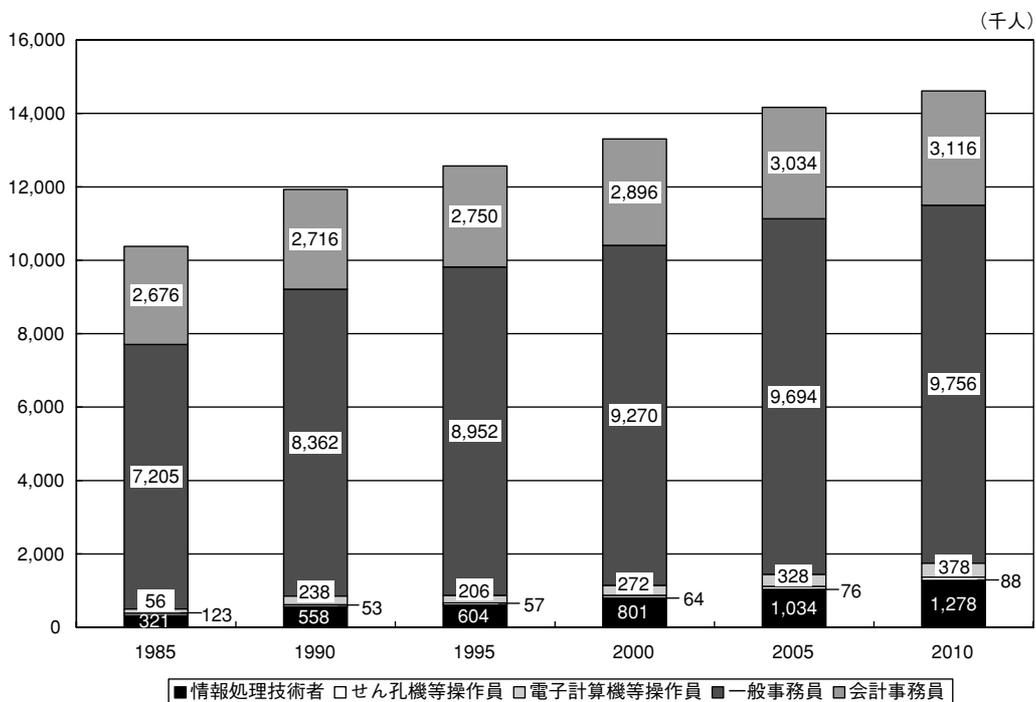


図2-5 情報関連職種の推移と予測

このうち、「せん孔機等操作員」及び「電子計算機等操作員」については大きな増加は見込まれないが、「情報処理技術者」者については、引き続き増加が予測されている。また、「事務員」についても増加傾向を示すと予想される。

【流通関連職種】

流通関連職種は、業種別動向について述べたように就業者数全体は、減少傾向にある(図2-6)。しかし、流通関連職種の具体的な中身はきわめて多様であり、縮小する職種がある反面、技術革新や新たな顧客サービスの提供に伴う新職種の登場も予想され、障害者の残存能力や特性に応じた職域開発の可能性は少なくないと思われる。

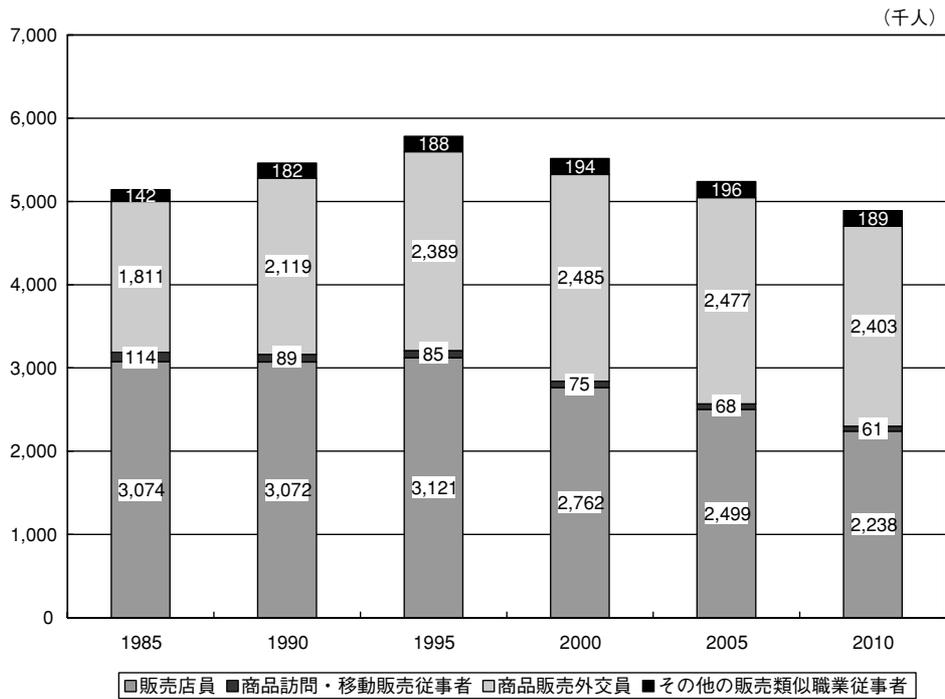


図2-6 流通関連職種の推移と予測

【医療・福祉分野】

福祉及・医療分野の就業者数も1985年以降顕著な増加を示しているが、このうち、増加テンポが大きいのは、「その他の保険医療従事者」及び「その他の社会福祉専門職業従事者」である（図2-7）。医療・福祉の分野の職業の多くは、ほとんど一定の資格を要するものであるが、障害者に関しても、こうした資格を取得可能なカリキュラムを編成することにより、就労の可能性を拡大することが期待される分野である。

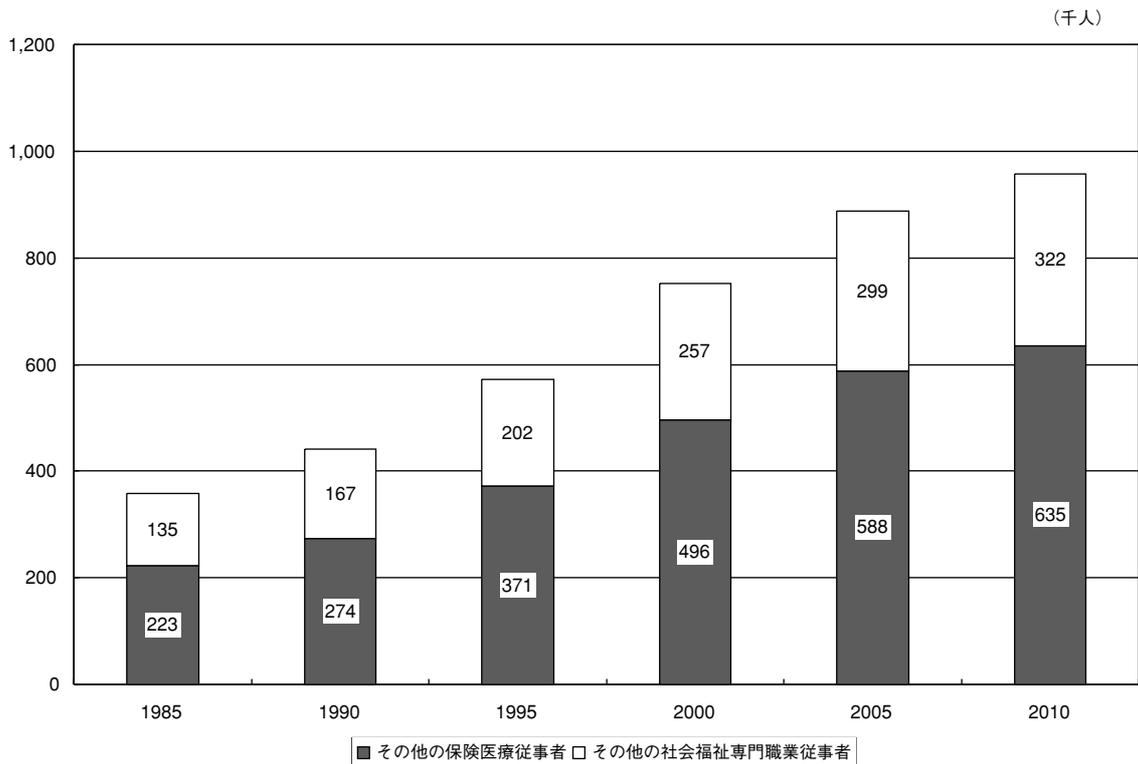


図2-7 医療・福祉のうち「その他」職種の推移と予測

第2節 雇用創出が期待されるサービス業の分野

情報及び医療・福祉分野は、産業分類上はいずれもサービス業に含まれる。そこで、サービス産業のうち、今後の雇用創出が見込まれるサービスの例を経済財政諮問会議の資料（2001年5月）についてみると、表2-4の通りである。

これによると情報サービスを含む企業・団体向けサービスでの雇用創出が今後5年間で約90万人（約215万人から305万人へ）、高齢者ケアサービス分野で約50万人（約50万人から約100万人へ）、医療サービス分野で約55万人（約290万人から約345万人へ）へ増加することが見込まれている。

表2-4 サービス産業雇用創出の例示

[単位：万人]

分野	現状 → 約5年後	増分	主なサービス例	推計の主なポイント
①個人向け・家庭向けサービス	約515 → 約710	約195	・コンシェルジュサービス ・健康増進（リフレッシュ）サービス ・ライフ・モビリティサービス	・5年後の市場規模、我が国のトレンド等を仮定し推計 ・旅行頻度の増加、消費額の増加などから将来的潜在需要等を仮定して推計 ・高齢者の外出の障害を取り除くことによる増加を仮定し推計
②社会人向け教育サービス	約25 → 約45	約20	・生涯教育 ・高度な職業教育	・我が国のトレンド等を仮定し推計 ・米国並みのサービス水準を仮定し推計
③企業・団体向けサービス	約215 → 約305	約90	・情報サービス ・ロジスティックス支援サービス ・人材派遣サービス	・我が国の過去のトレンド、将来の市場規模及び米国並みのサービス水準を仮定し推計 ・5年後の市場規模を仮定し推計 ・我が国のトレンド等を仮定し推計
④中古住宅関連サービス	約75 → 約130	約55	・不動産の評価サービス ・仲介・売買サービス ・リフォーム・メンテナンスサービス	・中古住宅の増加に伴い先進国へのキャッチアップを仮定し推計 ・中古住宅の増加に伴い米国並のサービス水準を仮定し推計 ・年間あたりのリフォーム・メンテナンスの戸数等を仮定し推計
⑤子育てサービス	約55 → 約90	約35	・保育士・スタッフサービス ・児童クラブサービス ・学習塾サービス	・エンゼルプラン及び女性の労働力率の「M字カーブ」の半分か埋まることを仮定し推計 ・児童クラブを導入している学校数等を仮定し推計 ・我が国の過去のトレンド等を仮定し推計
⑥高齢者ケアサービス	約50 → 約100	約50	・公設民営ケアハウスサービス ・民間の施設・介護サービス	・ゴールドプラン及び公設民営に対する規制緩和等による収容人員規模拡充等を仮定し推計
⑦医療サービス	約290 → 約345	約55	・多様でユーザー満足度の高い医療サービス	・米国を参考に日本の事情を勘案し、診療報酬体系の見直し、さらなる薬価差の縮小など競争と効率化の効果等を仮定し推計
⑧リーガルサービス	約35 → 約55	約20	・法曹・隣接職種等の広義のリーガルサービス	・先進国にキャッチアップする水準等を仮定し推計
⑨環境サービス	約25 → 約35	約10	・環境サービス ・メンテナンスサービス	・我が国のトレンド等を仮定し推計 ・廃棄物処理サービスと同様な伸びを仮定し推計
合計	約1285 → 約1815	約530		

資料出所：経済財政諮問会議「サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済の活性化に関する専門調査会緊急報告」（2001年5月11日）